（一社）静岡県私立幼稚園振興協会のあり方検討プロジェクト
令和４年度　第３回会議

令和４年11月７日（月）
午後２時～
私学会館４階中会議室

１　開　会

２　委員長挨拶

３　議事

（１）県私幼の業務と組織（常置委員会）
・研修業務　ほか

（２）役員の選任

（３）収支構造

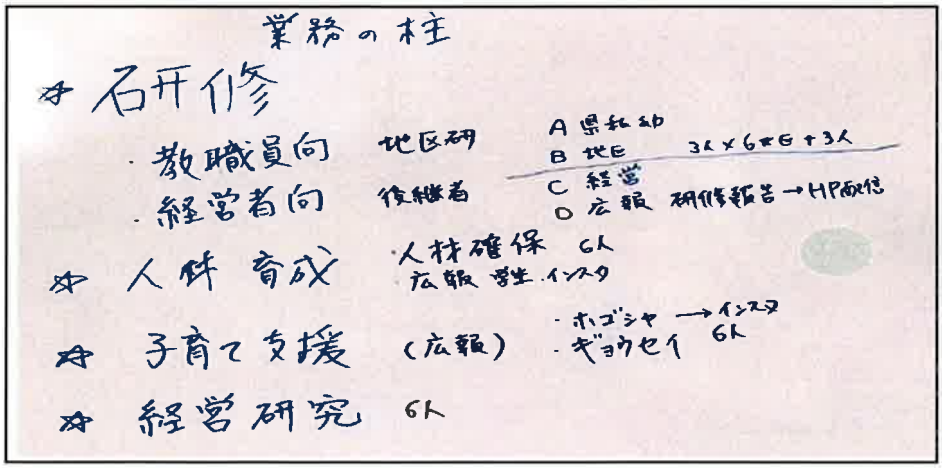
（４）その他

県私幼の業務と組織(常置委員会)の検討

前回(9/5)の意見をもとにした業務と組織(常置委員会)のイメージは以下のとおり。

業務の柱	主な業務など	組織イメージ (6地区に統合した場合)
1 研 修	○ 教員、経営者、後継者、事務職等の研修全般の企画運営 但し、研修の実施方法について以下の検討が必要 ・ 中央会場型だけでなく、分散会場型(東・中・西)の導入の可能性 ・ 配信型(動画配信など)の導入の可能性 ・ 各地区又は東中西部地区の研修担当を含めた研修体制の可能性	研修の実施方法に応じて 必要な体制を構築
2 人材確保・育成	○ 教職員人材の確保策の企画運営 ・ 就職フェア(東・中・西)※各地区との役割分担(要検討) ・ 教員養成機関との意見交換会 ・ 求職者への効果的な広報活動 ○ 教職員の在職期間の長期化に向けた方策の企画運営	6地区×1人=6人 ・委員長(理事) ・副委員長 1人 ・委員 4人
3 子育て支援	○ 子育て家庭を支援する方策の企画運営 ・ 子育てフェア等(地区別)への助成 ・ 子育て支援カウンセラー(10拠点園)事業 ・ 園の魅力発信に関する企画運営(HPほか) ○ 少子化対策(家庭における子育ての重要性など)	6地区×1人=6人 ・委員長(理事) ・副委員長 1人 ・委員 4人
4 経営研究(経営支援)	○ 経営形態別の支援策に関する企画運営 ・ 新制度園(幼稚園、認定こども園)、私学助成園別の支援策の企画運営	6地区×1人=6人 ・委員長(理事) ・副委員長 1人 ・委員 4人

＜前回(9/5)のホワイトボード＞



Ⅰ　研修業務の検討(素案)

1　趣旨

子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、加盟園の認定こども園への移行などにより、教職員の多忙化は一層進んでおり、より参加しやすい研修機会の提供が求められている。

また、新制度園に給付される施設型給付費の処遇改善加算Ⅱの研修要件規定（一定の研修時間が必要）が令和5年度から適用されることに伴い、研修参加ニーズは高まっている。

そのため、誰もがより参加しやすい研修環境の構築について検討する。

2　実施形態の検討

これまで中央会場型を主体としてきたが、参加しやすさ等のメリットを有する配信型（動画配信、同時配信）や東・中・西部等地区別に開催する分散会場型の研修の積極的な導入を検討する。

		受講者の参加しやすさ	運営コストなど
会場型	中央会場型	△ ・遠方の園は時間、コスト面で負担が大きい。	○ ・会場費、講師料等が1回分のみ
	分散会場型 （東・中・西部）	○ ・時間、コスト面での負担は比較的小さい。	△ ・会場費、講師料が複数回分必要 （・講師の負担が大きいため、確保が困難。）
配信型	動画配信 （事前作成の動画を配信）	◎ ・定員制限がなく、受講時間が任意に設定可能 ・自園等から参加可能 （移動に伴う時間、コスト負担がない。）	◎ ・会場費が不要
	同時配信 （ハイブリッド、リアルタイム）	◎ ・定員制限がない。 ・自園等から参加可能 （同上）	△ ・ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞの場合は会場費と配信費の両方必要

		研修効果など	運営業務量
会場型	中央会場型	◎ ・対面による効果やグループ協議による意見交換が可能	△ ・大規模研修となるため、多くの人員が必要 （委員の参集の負担も大きい）
	分散会場型 （東・中・西部）		○ ・会場が複数のため、全体として多くの人員が必要 （委員の参集の負担は小さい）
配信型	動画配信 （事前作成の動画を配信）	○ ・グループ協議はできないが、何度でも見直すことができ、理解を深めることが可能	◎ ・会場運営業務がなく、配信業務のみ
	同時配信 （ハイブリッド、リアルタイム）	○ ・対面と配信の長所を有するが、グループ協議の実施には制限がある。	△ ・会場運営と配信の両方のため、業務量が多い。

上記を踏まえ、各研修を分類し、実施形態を検討する。

（分類例）

A　中央会場型　　一堂に会することに大きな意義のあるもの
　　比較的少人数規模のもの

B　分散会場型　　グループ協議等が不可欠なもの

C　配信型　　上記以外のもの

研修区分（R4計画）	新たな実施形態(例) 会場型 中央会場	分散会場（東中西）	配信型（動画配信等）	備考
(1)教員向け研修等				
①　基本研修				
ア　初任者研修（全7回）				
第1回　4月　全県（午前と午後に分散）	（○）			
第2回　5月　全県（午前と午後に分散）		（△）	（△）	
第3回　6月　東・中・西		（○）		
第4回　7月　全県		（△）	（△）	
第5回　8月　全県		（△）	（△）	
第6回　10~11月　東・中・西など		（○）		
第7回　2月　全県		（△）	（△）	
イ　2年目研修（7月）全県		（△）	（△）	
ウ　3年目研修（8月）全県		（△）	（△）	
エ　教育研究講座（経験4～7年）8月全県		（△）	（△）	
オ　教育研究講座（経験8年～）8月全県		（△）	（△）	
カ　主任教員研修（7月）全県		（△）	（△）	
キ　園長等研修（12月）全県			（○）	
②　専門研修				
ア　特別支援教育研修(8月）全県		（△）	（△）	
イ　乳幼児研修（8月）全県		（△）	（△）	
ウ　幼児教育の理解・発展推進事業（県）	（○）			
エ　実技指導研修（各地区）				
③　特別研修				
ア　公開保育による研修（7～11月）東中西		（○）		
イ　ミドルリーダー研修（3回）全県	（○）		（△）	
ウ　海外研修				
エ　ITセミナー（教員向け）			（○）	
④　幼児教育の質の向上に寄与する研究等				
ア　幼児教育の理解・発展推進事業（中央） イ　調査・研究プロジェクト（2チーム）				
(2)経営者向け研修				
①　理事長・設置者、園長合同研修（6月）全県	（○）			総会
②　理事長・設置者、園長等研修（2月）全県	（○）		（△）	
③　次世代リーダー養成研修（8月、1月）全県	（○）		（△）	
④　ITセミナー（経営者向け）			（○）	
(3) 事務職員等向け				
①　学校法人会計セミナー（7月）全県（動画対応）			（○）	
②　財務会計システムセミナー（11月）全県（〃）			（○）	

（参考）

令和3年度　研修事業実績一覧

研修名		期日		地区	場所	参加者数	東部	中部	西部
初任者研修会	第1回	R3. 4. 10（土）	私立	中部	グランシップ10階1001-1.2	65		65	
		R3. 4. 17(土)		東部	プラザヴェルデ3階301. 302会議室	62	62		
		R3. 4. 24(土)		西部	アクトシティコングレスセンター43.44会議室	73			73
	第2回	R3. 5. 24～28	私立	全県	リモート配信・各園にて視聴	198	64	59	75
	第3回	R3. 8. 11（水）	私立	全県	リモート配信・各園にて視聴	195	66	56	73
	第4回	R3. 8. 23（月）	私立	全県	リモート配信・各園にて視聴	189	65	55	69
	第5回	R3. 12. 7（火）～12. 15（水）	私立	静東	リモート配信 各園にて視聴	116	33		
				静中					
				静西				37	
				浜松市					46
		R3. 11. 30（火）		静岡市	静岡市立森下小学校・グランシップ910	36		36	
	第6回	R4. 1. 26（水）	私立	東部	Live配信・各園にて視聴（グループ討議あり）	98	40		
				中部				58	
		R4. 1. 24（月）		西部		77			77
	第7回	R4. 2. 14(月)	私立	全県	Live配信・各園にて視聴	160	51	49	60
主任教員研修		R3. 7. 26（月）		全県	リモート配信・各園にて視聴	240	54	132	54
3年目教員研修		R3. 7. 27（火）		全県	リモート配信・各園にて視聴	171	42	77	52
2年目教員研修		R3. 7. 28（水）		全県	リモート配信・各園にて視聴	190	42	77	71
乳幼児教育研修		R3. 8. 2（月）		全県	リモート配信・各園にて視聴	281	67	152	62
教育研究講座（4～7年目）		R3. 8. 3（火）		全県	リモート配信・各園にて視聴	290	83	127	80
教育研究講座（8年目～）		R3. 8. 4（水）		全県	リモート配信・各園にて視聴	299	80	137	82
特別支援教育研修		R3. 8. 5（木）		全県	リモート配信・各園にて視聴	351	82	175	94
教育研究大会（全県大会）		R3. 8. 10（火）PM		全県	グランシップ11F会議ホール風（ハイブリッド式）	220	38	151	31
幼稚園教育理解推進事業静岡県協議会		R3. 11. 29（月）		全県	グランシップ11F会議ホール風	41	6	31	4
園長等研修		R3. 12. 6（月）		全県	グランヒルズ静岡	113	22	70	21
公開保育による研修（4会場）		R3. 10. 29（金）		全県	みなみ幼稚園	22	(22)		
		R3. 10. 26（火）			認定こども園みのる幼稚園	30	(30)		
		R3. 11. 2（火）			認定こども園常葉大学附属とこは幼稚園	36		(36)	
		R3. 12. 17（金）			篠ケ瀬幼稚園	18			(18)

3　研修委員会業務・組織の検討

- 実施形態の配分割合に応じて、業務量は異なる。
- 分散会場型の実施運営を委員会が担当するか、地区の研修担当が担当するかで業務量は異なる。
- 教員向け研修に加えて、これまで経営委員会が担当していた経営者等向け研修を企画・実施運営する場合、相応の態勢が必要となる。
- 地区の研修の取扱いについては、地区の会費で実施していることもあり、現時点では保留する。

（1）分散会場型研修の取扱いによる検討（業務）

①研修委員会が企画・実施運営する場合

	中央会場型 研修	分散会場型 研修	配信型研修 （動画配信等）
企画（委員会） ・全体計画案作成 　研修名、期日、会場 ・講師候補選定 ・研修内容検討 ・講師内諾の取得 ・研修内容、講師の決定	委員会（全委員）で検討 （研修ごとに担当委員配置）		
実施運営（委員会、事務局） （・講師依頼状の送付） （・受講者募集） （・研修資料準備） ・当日の会場準備及び運営 （・講師への礼状、謝金等の支払） （・従事委員の旅費等支払） （・研修スタンプ発行処理）	全委員で対応 （多数の参加者に対応した態勢が必要）	地区（東中西）別委員で対応 各会場 6～7人程度	配信担当委員が対応

②研修委員会が企画を行い、実施運営は地区の研修担当が行う場合

	中央会場型 研修	分散会場型 研修	配信型研修 （動画配信等）
企画（委員会） ・全体計画案作成 　研修名、期日、会場 ・講師候補選定 ・研修内容検討 ・講師内諾の取得 ・研修内容、講師の決定	委員会（全委員）で検討 （研修ごとに担当委員配置）		
実施運営（委員会、地区、事務局） ・講師依頼状の送付 ・受講者募集 ・研修資料準備 ・当日の会場準備及び運営 ・講師への礼状、謝金等の支払 ・従事委員の旅費等支払 ・研修スタンプ発行処理	全委員で対応 （多数の参加者に対応した態勢が必要）	（原則として地区の研修担当が対応）	配信担当委員が対応

(2)分散会場型研修の取扱いによる検討(組織)(例)

○R4

研修委員会　16人

委員長 副委員長3(東・中・西) 委員12	}	＜地区別内訳＞ 東部4 中部7 西部5	 駿豆1、沼津1、富士、富士宮1 清水1、静岡3、焼津1、藤枝1、島・榛1 遠州2、浜松3

※ 全ての研修(経営者等向けを除く。)の企画と実施運営を担当
※ 中央会場型が主体(一部分散会場型あり)

①分散会場型の企画・実施運営を研修委員会が担当する場合の組織(例1)

新研修委員会　20人

委員長 副委員長3(東・中・西) 委員16	}	＜地区別内訳＞ 東部地区6(駿豆沼津3, 富士富士宮3) 中部地区7(静岡清水4, 焼津藤枝3) 西部地区7(島・榛遠州3, 浜松4)

※ 全ての研修(経営者等向けを含む。)の企画と実施運営を担当する。
※ 分散会場型は、地区別(東・中・西)に委員が対応(各地区6～7人)
※ 経営者等向け分の増要因、分散会場型への対応を考慮

②分散会場型の企画は研修委員会が担当し、実施運営は地区の研修担当が行う場合の組織(例2)

新研修委員会　12人

委員長 副委員長3(東・中・西) 委員8	}	＜地区別内訳＞ 東部地区4(駿豆沼津2, 富士富士宮2) 中部地区4(静岡清水2, 焼津藤枝2) 西部地区4(島・榛遠州2, 浜松2)

※ 全ての研修(経営者等向けを含む。)の企画を担当
※ 中央会場型、配信型の実施運営を担当
※ 分散会場型の実施運営は、地区の研修担当が担当

分散会場型研修（東・中・西）の実施方法の検討について

分散会場型研修は、受講者が参加しやすいなどのメリットがある一方、以下の課題も考えられることから、これらについて検討する。

課　　題	要検討
1　複数会場での研修会となるため、講師料等の費用が増大する。	・会場費は、各会場の人数も分散されることから、会場の選択肢も広がるため、可能な限り安価な会場確保に努める。 ・講師料の増加はやむを得ないため、他の経費（地元委員対応による旅費減少など）の縮小に努める。
2　複数会場での講義となるため、同一講師に依頼する場合、講師の負担が大きくなる。（依頼しづらくなる。）	・原則として講師の理解に努めることとするが、場合によっては、同一内容の講義が可能な他の講師での対応も検討する。（一般の研修やセミナーの場合、参加回によって講師が異なるケースもある。）
3　実施に当たっての講師との調整が複雑になる。（一人の講師に、複数の担当が調整を行うこととなる。）	・講師の内諾（研修内容の説明など）の取得は、研修委員会の担当が行い、各会場の細部についての調整は、会場担当が行うこととする。
4　事務局の業務負担が増大する。	・実施業務関係（下記参照）は、各地区の研修担当に依頼するなど、業務分担に努める。

＜参考＞各会場の実施運営は各地区の研修担当等が行う場合

研修業務フロー（中央会場型）	分散会場型の業務分担（例） 研修委員会・事務局	分散会場型の業務分担（例） 各地区の研修担当等
1　全体開催計画案の作成（研修名、期日、会場）	全体開催計画の作成（研修名、期日、会場）	（会場情報の提供）
2　会場予約（事務局）		会場予約
3　講師候補者の選定	講師候補者の選定	
4　研修内容の検討	研修内容の検討	
5　講師の内諾取得	講師の内諾取得	
6　研修内容、講師の決定	研修内容、講師の決定	
7　会場正式申込み（事務局）		会場正式申込み
8　講師依頼状の送付（事務局）	講師依頼状の送付	
9　受講者募集（事務局）		受講者募集
10　研修資料準備（事務局）		研修資料準備
11　会場準備、運営（司会、講師接待など）		会場準備、運営（司会、講師接待など）
12　講師への礼状、謝金等支払（事務局）		講師への礼状、謝金
13　従事委員への旅費等支払（事務局）		従事委員への旅費支払
14　研修スタンプ発行処理（事務局）	研修スタンプ発行処理	

常置委員会の業務・組織検討

＜R4＞

Ⅰ　企画:8人

1　就職フェアの開催
（東・中・西の各会場）
※西部は浜私幼が運営

2　県私幼要覧発行（事務局）　？

Ⅰ-②　資金運用検討部会(3人)　？

Ⅱ　研修:16人

1　教員研修
基本・専門・特別研修
（20～25本）

2　幼児教育質向上研究等

Ⅱ-②　研修プロジェクト2本　？

Ⅲ　広報:11人

1　静私幼だよりの発行（3回）　？

2　教員養成校との意見交換会

3　求人情報の発信

4　協会ﾊﾟﾝﾌ（子育て応援ﾊﾟﾝﾌ）

Ⅲ-②　HP小委員会(3人)　？

Ⅳ　経営委員会:10人

1　理事長・設置者、園長研修

2　次世代ﾘｰﾀﾞｰ養成研修

3　会計事務関係研修

4　経営分析情報等の提供

Ⅳ-②　IT小委員会（3人）

Ⅴ　地域向上委員会:13人

1　子育てフェア、情報提供

2　子育て支援カウンセラー

3　私学振興ふじのくに大会　？

Ⅴ-②　就職応援プロジェクト（5人）

Ⅴ-③　園内安全管理小委員会（3人）

新たな常置委員会(例)

Ⅰ　研修　20人？　委員長1
副委員長3
委員16

1　教員研修（基本・専門・特別）

2　幼児教育質向上研究等

3　経営者等研修
（理事長・園長、次世代、事務職等）

4　幼児教育資質向上研究等

Ⅱ　人材確保・養成　6人（各地区1人）
委員長1
副委員長1
委員4

1　就職フェアの開催
（東・中・西の各会場）
※西部は浜私幼が運営

2　教員養成校との意見交換会

3　求人情報の発信

4　教職員在籍期間の長期化対策

5　その他の人材確保策の検討

Ⅲ　子育て支援　6人（各地区1人）
委員長1
副委員長1
委員4

1　保護者向け
・　子育てフェア、子育て支援ｶｳﾝｾﾗｰ
・　園の魅力等情報発信

2　行政・政治家向け
・　少子化対策情報の発信
（家庭における子育ての重要性など）

Ⅳ　経営研究（経営支援）　6人（各地区1人）
委員長1
副委員長1
委員4

1　経営形態ごとの支援策の研究

2　新制度園への移行支援

3　安全管理体制の強化

＜参考＞　常置委員会の現組織との比較

- 地区を6地区に統合した場合
- 例1は、研修委員会を拡大(20人)した場合(分散会場型研修の実施運営を行う)
- 例2は、研修委員会を縮小(12人)した場合
  (分散会場型研修の実施運営を地区の研修担当が行う場合)

	現組織		新組織(例1)		新組織(例2)	
委員会構成	委員長5		委員長4		委員長4	
	副委員長12		副委員長6		副委員長6	
	研修・経営3		研修3		研修3	
	その他2		その他1		その他1	
	企画委員会	8	研修委員会	20	研修委員会	12
	研修委員会	16	人材確保	6	人材確保	6
	広報委員会	11	子育て支援	6	子育て支援	6
	経営委員会	10	経営研究	6	経営研究	6
	地域向上委員会	13				
	計	58	計	38 (△20)	計	30 (△28)
地区別構成	駿豆	5	駿豆・沼津	6	駿豆・沼津	5
	沼津	6				
	富士	5	富士・富士宮	6	富士・富士宮	5
	富士宮	4				
	清水	5	清水・静岡	7	清水・静岡	5
	静岡	7				
	焼津	4	焼津・藤枝	6	焼津・藤枝	5
	藤枝	6				
	島榛	4	島榛・遠州	6	島榛・遠州	5
	遠州	5				
	浜松	7	浜松	7	浜松	5
	計	58	計	38 (△20)	計	30 (△28)

役員の選任（素案）

現　行　　**理事　22人**

地区推薦理事　14

駿豆	1
沼津	1
富士	1
富士宮	1
清水	1
静岡	2
焼津	1
藤枝	1
島田・榛南	1
遠州	1
浜松	3

委員会推薦理事　8

企画	1
研修	1
広報	1
経営	1
地域	4

理事長	1	・地区長候補者で構成する理事長候補者推薦委員会で適任者1人を推薦 ・地区推薦理事候補者で構成する新理事候補者会で承認
副理事長	4	・理事長候補者が選任し、新理事候補者会で承認
委員長	5	・理事長が理事のうちから理事会の意見を聞いて指名
副委員長	12	・委員長と同じ

改正案　　**理事　15人**

地区推薦理事＝地区長　6
（6地区に統合した場合）

駿豆・沼津	1
富士・富士宮	1
清水・静岡	1
焼津・藤枝	1
島田榛南・遠州	1
浜松	1

委員会推薦理事　4
（4委員会とした場合）

研修	1
人材	1
子育て	1
経営	1

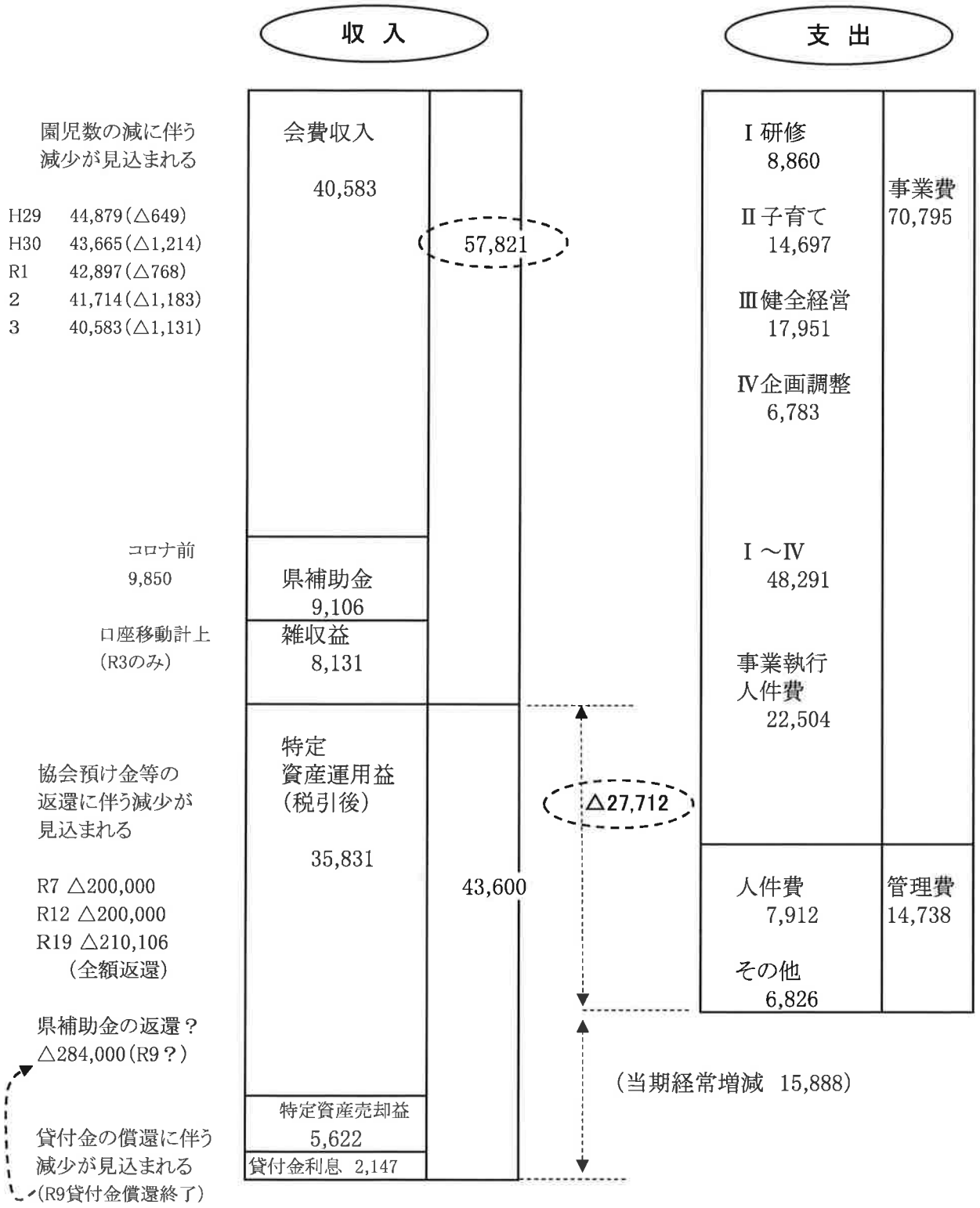
理事長候補者推薦理事　5

理事長	1	・地区長候補者で構成する理事長候補者推薦委員会で適任者を決定
副理事長	4	・理事長候補者が選任し、新理事候補者会で承認
委員長	4	・理事長が理事のうちから理事会の意見を聞いて指名

副委員長　・地区から推薦された委員のうちから、委員長が選任し、理事長が指名

県私幼の収支構造（R3決算（実質収支））

単位　千円



収入計　101,421

（資産運用益課税　＋　6,330）
（特定資産評価損　＋24,904）

経常収益計　132,655

支出計　85,533

（資産運用益課税　＋　6,330）
（特定資産評価損　＋24,904）

経常費用計　116,767

県私幼事業費（人件費を除く）（R3実績）

単位　千円

区分	R3決算	備考
Ⅰ　教職員養成研修・研究事業	8,860	コロナで減額 県補助金4,005
1　基本研修	3,300	
2　専門研修	2,100	
3　特別研修	1,400	
4　調査・研究事業　など	2,060	
Ⅱ　地域子育て支援事業	14,697	県補助金2,500
1　子育てフェア	4,817	
2　子育て支援カウンセラー	8,000	
3　心身障害児等就園保育助成など	1,880	
Ⅲ　健全経営推進事業	17,951	県補助金2,350
1　理事長・設置者、園長等研修会	2,561	
2　次世代リーダー養成研修	504	
3　学校法人会計セミナー、財務会計システムセミナー	300	
4　人材確保支援（養成校との意見交換会、就職フェアなど）	1,672	
5　経営情報の提供など	501	
6　利子補給	2,890	
7　慶弔費など	9,523	
Ⅳ　企画調整事業	6,783	
1　静私幼だより、協会パンフ	2,300	
2　HP維持管理など	827	
3　静私幼要覧	134	
4　地区活動推進費	1,107	
5　50周年事業　など	2,415	
Ⅰ～Ⅳ計	48,291	

事業執行人件費	22,505
小計	70,795
特定資産評価損	24,904
租税公課（運用益への課税）	6,329
事業費計	102,028（決算額）

貸借対照表（R3決算）

単位　千円

Ⅰ　資産の部	2,155,633	
1　流動資産（普通預金等）	20,572	
2　固定資産	2,135,061	
（1）基本財産	2,000	
（2）特定資産	2,035,740	
長期貸付金	**174,506**	④
貸付事業積立預金（普通預金）	**364,929**	
貸付事業積立預金（有価証券）	**119,669**	
貸付事業積立預金（投資有価証券）	**1,345,238**	
その他	31,398	
Ⅱ　負債の部	667,808	
1　流動負債（未払い金など）	6,162	
2　固定負債	661,645	
協会預り金	**661,333**	②
その他	312	
Ⅲ　正味財産の部	**1,487,825**	
1　指定正味財産	293,968	
基金造成費補助金（県）	**284,000**	③
その他	9,968	
2　一般正味財産	1,193,857	

運用資金
約18億円　①

預り金、県補助金を除いた運用資金
約10億円
（①−②−③+④）

※但し、事業充当している運用益分を実際の運用益が下回った分など、単年度収支の赤字分は毎年減額していくこととなる。

（注）指定正味財産の基金造成費補助金(県)は、以前行っていた貸付事業の原資として県から補助金が交付されたものである。
H23をもって貸付事業を終了するに当たり、県との協議では、貸付金が全額返還されるまで返還等を要しないこととされている。
当時は全額返還の時期は2034年（R16）であったが、繰上償還などにより、現在の全額償還年度はR9となっている。
そのため、R9に県へ返還（寄附）の可能性あり。

資産運用資金にかかる今後の見込み　※Ｒ９に県補助金（貸付事業基金造成関係）を返還した場合

2022(R4).10.31

年度		収入 貸付金償還額	収入 有価証券償還予定	収入 運用利息(税引後)	支出 預け金返還額	支出 協会事業充当	支出 有価証券購入等	年度末預金残高	有価証券(億円)
2021	3					(30,000,000)		364,929,179	14.5
2022	4	52,813,000	50,000,000	35,000,000	9,460,140	35,000,000	300,000,000	**158,282,039**	17
2023	5	38,793,000		39,400,000	8,766,710	35,000,000		192,708,329	17
2024	6	34,135,000		39,400,000	3,000,000	35,000,000		228,243,329	17
2025	7	28,545,000	300,000,000	39,000,000	**200,000,000**	35,000,000		360,788,329	14
2026	8	13,560,000	300,000,000	39,000,000	3,000,000	35,000,000		675,348,329	11
2027	9	6,660,000		29,000,000	3,000,000	40,000,000	284,000,000	384,008,329	11
2028	10	0		29,000,000	3,000,000	40,000,000		370,008,329	11
2029	11	0		29,000,000	3,000,000	40,000,000		356,008,329	11
2030	12	0		29,000,000	**200,000,000**	40,000,000		145,008,329	11
2031	13	0		29,000,000	3,000,000	40,000,000		131,008,329	11
2032	14	0	100,000,000	27,000,000	3,000,000	45,000,000		210,008,329	10
2033	15	0		27,000,000	3,000,000	45,000,000		189,008,329	10
2034	16	0		27,000,000	3,000,000	45,000,000		168,008,329	10
2035	17			27,000,000	3,000,000	45,000,000		147,008,329	10
2036	18		100,000,000	25,000,000	3,000,000	45,000,000		224,008,329	9
2037	19		100,000,000	25,000,000	**210,106,290**	50,000,000		88,902,039	8
2038	20		100,000,000	21,000,000		50,000,000		159,902,039	7
2039	21			21,000,000		50,000,000		130,902,039	7
2040	22			21,000,000		50,000,000		101,902,039	7
計		174,506,000	1,050,000,000	557,800,000	661,333,140	800,000,000			

注１　預金（年度末）＝前年度末預金+貸付金償還+有価証券償還+運用利息-預け金返還-事業充当-有価証券購入
注２　貸付金償還、有価証券償還は計画等に基づく額
注３　運用利息は、令和3年度実績をもとに今後見込まれる額
注４　預け金返還額は、計画額に退会に伴う預け金返還の前倒しの発生（毎年3,000千円）を考慮した額
注５　協会事業充当は、会費収入の減を考慮し、～Ｒ８：35,000千円、以後5年毎に5,000千円増額

参考1　貸付金の償還(今後の予定)

年度		貸付金(年度初	償還額	受取利息額
2022	4	174,506,000	52,813,000	1,594,424
2023	5	121,693,000	38,793,000	1,084,838
2024	6	82,900,000	34,135,000	723,230
2025	7	48,765,000	28,545,000	420,790
2026	8	20,220,000	13,560,000	174,600
2027	9	6,660,000	6,660,000	63,270
2028	10	0	0	0
2029	11	0	0	0
2030	12	0	0	0
2031	13	0	0	0
2032	14	0	0	0
2033	15	0	0	0
2034	16	0	0	0
2035	17	0	0	0
計			174,506,000	4,061,152

参考2　預け金の返還(今後の予定)

	預け金(年度初	返還額	備　考
2022	661,333,140	9,460,140	R3末2園退会
2023	651,873,000	8,766,710	R4末3園退会予定
2024	643,106,290		
2025	643,106,290	200,000,000	
2026	443,106,290		
2027	443,106,290		
2028	443,106,290		
2029	443,106,290		
2030	443,106,290	200,000,000	
2031	243,106,290		
2032	243,106,290		
2033	243,106,290		
2034	243,106,290		
2035	243,106,290		
2036	243,106,290		
2037	243,106,290	243,106,290	
		661,333,140	

参考3 満期保有目的有価証券など（満期年度別）

					R３利息（税引後）	利率
2022	4	ｿｼｴﾃｼﾞｪﾈﾗﾙｱｸｾﾌﾟﾀﾝｽ（10年）	50,000,000	R4.9償還	635,138	1.5%
2025	7	ｾﾌﾞﾝ&ｱｲ・ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ（4.5年）	200,000,000	R7預け金返還資金	160,902	0.19%
		ﾌｫﾙｸｽﾜｰｹﾞﾝFS（2025.6.20）	100,000,000	R4新規(既発債)		0.4%
2026	8	ｺﾞｰﾙﾄﾞﾏﾝｻﾝｯｸｽ15年(2027.3)	200,000,000		6,944,170	(4.1%)
2032	14	ﾊﾟｰｸﾚｲｽﾞﾊﾞﾝｸ　9年11月2032.6	100,000,000	R4新規		1.78%
2036	18	ﾓﾙｶﾞﾝｽﾀﾝﾚｰﾋﾞｰﾌﾞｲ 20年2036.7	100,000,000	豪ドル償還	2,099,932	(2.48%)
2037	19	ﾎﾟｰﾗﾝﾄﾞ円貨債券(30年)2037.11	100,000,000		2,379,650	2.81%
2038	20	ﾋﾟｰ・ｴﾇ・ﾋﾟｰ・ﾊﾟﾘﾊﾞ（17年）2038.4	100,000,000		1,863,070	2.2%
2042	24	ｼﾃｨｸﾞﾙｰﾌﾟHD 20年 2042.8	100,000,000	R4新規		2.2%
2045	27	ｺﾞｰﾙﾄﾞﾏﾝｻﾝｯｸｽ30年(2045.8)	200,000,000		4,540,497	(2.67%)
2047	29	ドイツ銀行 30年　2047.5	200,000,000	米ドル償還	6,774,800	(4.0%)
2047	29	ドイツ銀行 30年　2047.8	200,000,000	米ドル償還	6,774,800	(4.0%)
			1,650,000,000		32,172,959	
2026	8	（売買目的）三井住友2026.10	100,000,000	米ドル償還	2,828,266	3.01%
		計	1,750,000,000		35,001,225	(2.38%)

県私幼の収支見込（試算）

＜前提条件＞

1　会費収入は園児数の減に伴い毎年1,000千円減額

2　県補助金は満額（9,850千円）を確保

3　資産運用益、貸付金利息は今後の見込み額

4　支出は、Ｒ３実績と同規模

単位　千円

	Ｒ３実績	R4見込み	R5見込み	R6見込み	R7見込み	R8見込み	R9見込み	R10見込み	R11見込み	R12見込み	R13見込み
収入	101,421	87,450	89,850	88,550	87,250	86,050	74,910	73,850	72,850	71,850	70,850
会費収入	40,583	40,000	39,000	38,000	37,000	36,000	35,000	34,000	33,000	32,000	31,000
県補助金	9,106	9,850	9,850	9,850	9,850	9,850	9,850	9,850	9,850	9,850	9,850
資産運用益（税引後）	35,831	35,000	39,000	39,000	39,000	39,000	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000
貸付金利息	2,147	1,600	1,000	700	400	200	60	0	0	0	0
その他	13,754	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
支出	85,533	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000
事業費	70,795	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
管理費	14,738	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
収入－支出	15,888	2,450	4,850	3,550	2,250	1,050	△ 10,090	△ 11,150	△ 12,150	△ 13,150	△ 14,150

県私幼のあり方検討プロジェクト　今後のスケジュール（案）

6/28　第1回プロジェクト会議
- 検討の進め方　ほか

9/5　第2回プロジェクト会議
- 組織の検討
  地区及び地区長、役員、主な業務
- 公益社団化の可能性の検討
- その他（収支構造など）

11/7　第3回プロジェクト会議
- 主な業務と組織（常置委員会）
- 役員の選任
- 収支構造　ほか

1/　第4回プロジェクト会議
- **あり方提案（素案）の検討**

各地区への協議
- 1/　三役・地区長会への説明
- ＜各地区内での意見集約＞
- 3/　三役・地区長会
  あり方提案（素案）への意見

理事会等の協議
- 1/19　運営委員会での協議
  （三役、常置委員長）
- 2/15　理事会での協議
  （R5事業計画作成）

3/　第5回プロジェクト会議
- **あり方提案（案）の検討**

理事会等の承認
- 5/12　理事会での承認？
- 6/6　定時総会での承認？

R6役員改選作業ほか

第２回三役・地区長会・あり方Ｐ関係意見等　R4.9.21

（吉田富士宮地区長・プロジェクト委員長）
・あり方Ｐでは、今回の地区長アンケートの意見も参考にしながら、年内を目途にある程度の形にし、地区長にご意見を伺いたい。
（各地区長）抜粋

ア　地区割

・地区の再編が急務。時代の要請。現在は地区の規模の格差がありすぎる。
・6 地区統合案が出ているが、合併して動きやすいかどうか検討していただきたい。スリム化して良いと思う。
・合併する地区は何らかの軋轢があるが時間が解決する。
・地区としての活動が低調で、合併相手の地区と一緒に盛り上げていけるか心配。音頭を取る先生がいない。現状が良いとは思わず、進められれば良いと思う。
・以前は一緒にやっていたが市単位で抜けた経緯あり。県私幼が大きくなりすぎた。スリム化していくことは大事。特定の事業に特化するような考え方があっても良い。
・研修等は一緒にできる。対市との関係は難しいが、十分一緒にやっていける。
・地区活性化につながると、統合を楽しみにしている。
・小さい地区だからまとまってできるものもあるので、それも考えながら検討してほしい。
・研修に積極的な市とそうでない市がある。一つの地区としてイベントは一緒にやるが、他は動きやすいようにするなどのことも考えたい。
・現在単独の市なので、市町との交渉は今までどおり、県の事業については合併で担うというイメージを持っている。今年は隣の市と一緒に研修をしたり、次回は東部全体でオンライン研修をしたり試している。
（理事長）地区が一緒になるのはなかなか大変だが、同じく幼児教育を担う者として話し合って一緒に活動していくよう、前向きにとらえていただければありがたい。

イ　地区長と役員

・地区長＝理事に賛成。意思決定プロセスがわかりやすくなる。一般会員も地区長に話せば繋がるとイメージできる。

ウ　常置委員会・県私幼が担うべき業務

・事業の中身を検証して改革を進めるべき。資産運用収入を会費収入の何％かに定めるなど収支状況の健全化を図る必要がある。そのため事業のスリム化、合理化が大切。
・委員会はガラガラポンして本当に必要なものを洗い出しそこに重点を置くべき。
・研修は、大筋を県私幼で決めあとは地区に任せていただくのが良い。浜松には浜私幼、教委、市など様々な研修機会がある。
・東中西に分けて実施するなどの方法もある。

エ　公益社団化の可能性の検討など

・公益社団化、財団との統合については、相手もあり時間はかかるが、このままでは年数百万が税金として消えていくことなので考えていかなければならない。

オ　その他

・今年度中に結論を出し、来年度は準備期間、R6 に新体制でスタートとするべき。
・地区内園長にやる気を起こさせる方法を考えたい。
・あり方Ｐ報告書は改革意欲が感じられる。お任せしていきたい。
・加えられるなら、協会をアピールするイメージ戦略を考えられれば良い。